

[3] エチオピア

1. エチオピアの概要と開発課題

(1) 概要

(イ) 1991年5月のメンギスツ政権の崩壊後、1995年に連邦共和制の下に議院内閣制を採用した新体制が成立し、メレス首相率いる新政権が発足した。同政権は食糧安全保障の確立と貧困削減を最大の課題として取り組んでいる。2005年5月には3回目となる総選挙及び地方議会選挙が行われ、選挙自体は平和裏に行われたものの、選挙結果をめぐる同6月及び11月に野党支持者によるデモが発生し、各地方都市にも混乱が拡大した。その後情勢は落ちつきを取り戻している。

外交面ではメレス政権は善隣友好政策をとり、1993年に分離独立したエリトリアとも良好な関係を保っていたが、エリトリアの独自通貨導入やアッサブ港の使用料をめぐる両国間で摩擦が生じ、1998年5月、国境画定問題をめぐって武力紛争が発生した。2年間にわたって断続的な武力紛争を繰り返した後、2000年12月には両国間で「和平合意」が成立した。しかしながら、国境付近の一部地域をめぐる両国の意見が対立し、いまだ関係正常化には至っていない。

(ロ) エチオピアは未開発ではあるが石油や稀少金属等の天然資源に恵まれていると言われており、潜在的な発展の可能性は高い。現在は農業部門が労働人口の約85%、GNIの約45%を占めているが、周期的な干ばつによる食糧不足、多額の対外債務、コーヒーなど第一次産品への輸出依存などの課題を抱えている。

2002年の大干ばつで、2002～2003年度のGDP成長率は前年度比-3.9%に落ち込んだ。2003年及び2004年は順調な降雨により農業生産が順調で、GDP成長率は+10%前後にまで回復したが、自然災害など外的要因に対する脆弱性は依然として高い。食糧安全保障の確立と貧困削減は同国の最大課題であり、政府は農業主導による産業開発（ADLI：Agricultural Development Leads Industry）を開発課題に据えているほか、貧困削減への取組を強化している。

(2) 「貧困削減のための加速的かつ持続可能な開発計画（PASDEP：Plan for Accelerated and Sustained Development to End Poverty）」

2002年、エチオピアは、世界銀行グループより重債務貧困国（HIPC）として認定され、新たな支援を受けるための条件として第一次貧困削減計画（SDPRP：Sustainable Development and Poverty Reduction Program）を作成した。PASDEPは第二次貧困削減計画に該当し、2005年から5年間を対象としている。2006年5月に国会の承認を得たが、主要ドナー会合であるDAG（Development Assistance Group）は、ガバナンスに関する記述が不足している点などを指摘して、その内容について継続的に協議を行うことでエチオピア政府と合意している。

PASDEPの主要政策は、次のとおりである。

- (イ) 経済成長を加速するための大規模な努力
- (ロ) 地理的な特性を考慮した戦略
- (ハ) 人口問題への対応
- (ニ) エチオピア女性の能力開放
- (ホ) 基幹インフラの強化
- (ヘ) 危機と不安定さの管理
- (ト) MDGs達成のための取組の強化
- (フ) 雇用創出

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	70.0	51.2
出生時の平均余命	(年)	42	45
G N I	総 額 (百万ドル)	7,940	8,541
	一人あたり (ドル)	110	170
経済成長率	(%)	13.1	2.6
経常収支	(百万ドル)	-751	-294
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	6,574	8,630
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	1,684.08	596.62
	輸 入 (百万ドル)	3,777.94	1,270.92
	貿易収支 (百万ドル)	-2,093.86	-674.30
政府予算規模 (歳入)	(ブル)	—	—
財政収支	(ブル)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.2	2.8
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	30.4	—
債務残高	(対輸出比, %)	144.3	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	6.1	2.9
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	4.3	9.1
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	1,823.1	1,015.7
面 積	(1000km ²) ^(注2)	1,104	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年) /HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況	第1次PRSP策定済 (2002年9月)		
その他の重要な開発計画等	—		

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	8,201.5
	対日輸入 (百万円)	8,438.9
	対日収支 (百万円)	-237.4
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2005年11月現在)	1
エチオピアに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	136
日本に在留するエチオピア人数	(人) (2005年12月31日現在)	264

エチオピア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	23 (1990-2004年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	9.1 (1999-2000年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	47 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	28.6
	初等教育就学率 (%)	46 (2004年)	22 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.89 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	110 (2004年)	160 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	166 (2004年)	239 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	850 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	[0.9-3.5] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	533 (2004年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	22 (2004年)	23
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	13 (2004年)	3
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.2 (2004年)	2.7
人間開発指数 (HDI)		0.371 (2004年)	0.314

注) []内は範囲推計値。

2. エチオピアに対するODAの考え方

(1) エチオピアに対するODAの意義

エチオピアは、サハラ以南アフリカ第2位の人口を擁する大国であり、また潜在的な資源開発の可能性にかんがみても発展の可能性は高いと言える。他方、干ばつ、飢餓、長年の内戦・紛争による難民・国内避難民の発生等の問題を抱えており、一人あたりGNIが110ドルと世界で最も低い水準にとどまっている。現政権は、これまで、民主化及び構造調整政策を含む経済改革を進めつつ、貧困削減等の開発課題に取り組んできており、こうした取組をODAによって支援することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」や「平和の構築」の観点からも意義が大きい。

また、同国では干ばつ等の自然災害や内戦・紛争による難民・国内避難民の発生といった人間の尊厳に対する直接的な脅威が存在することから、こうした脅威への対策をODAにより支援することは「人間の安全保障」の観点からも重要である。

(2) エチオピアに対するODAの基本方針・重点分野

2006年、新たに策定される国別援助計画に従い、中期的には「食糧安全保障の確立」を主な目標として貧困削減を支援する。国別援助計画では農業及び水を最重点分野、社会経済インフラ、教育、保健を重点分野とすることとしており、これらの分野への支援と、緊急的な食糧援助、中長期的な貧困農民支援を効率的・効果的に組み合わせる形で支援を進める。また、今後は、ガバナンスの状況も考慮に入れつつ、地方行政やコミュニティが直接的に裨益する形での財政支援の実施も検討していく。

それぞれの分野における主な活動方針は以下のとおりである。

- (イ) 農業：農業生産性の向上と市場を通じた食料アクセスの改善を目的に実施
- (ロ) 水：「地下水」分野での施設整備・能力開発等を実施
- (ハ) 社会経済インフラ：食料安全保障確立のための支援として、市場流通促進に寄与する道路、橋梁整備支援（既に高い知名度と評価を得ている）を継続。道路の維持管理体制整備に対する支援も実施
- (ニ) 教育：農村部僻地における教育へのアクセスの改善、地方行政の能力強化と住民参加による学校建設・運営を通じた教育の質改善を目的に実施
- (ホ) 保健：感染症に適切に対応できる行政的な枠組みを構築し、その能力を向上させることを重視。コミュニティに対する栄養改善指導など地域保健活動支援も検討

また、特定分野からの観点とは別に、貧困などの人間に対する直接的な脅威に対処するため、国連機関を通じた人間の安全保障基金や草の根・人間の安全保障無償資金協力などを活用し、国家による保護が十分にいきわたらない人々を支援してきている。

3. エチオピアに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のエチオピアに対する無償資金協力は37.32億円（交換公文ベース）、技術協力は13.35億円（JICA経費実績ベース）であった。また、2006年7月には、同国に対する適格な付保商業債権の全額、約16.66億円（交換公文ベース）を免除した。2005年度までの援助実績は、円借款37.00億円、無償資金協力719.89億円（以上、交換公文ベース）、技術協力183.27億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

給水率の低い南部諸民族州のうち、特に干ばつの被害が激しい地域において給水施設の建設を行う「南部諸民族州給水計画」、首都アディスアベバと最大の農業地域を結ぶ幹線道路を改修する「第三次幹線道路改修計画」等を実施した。

また、食糧援助、貧困農民支援のほか、草の根・人間の安全保障無償資金協力を51件実施した。

(3) 技術協力

農業、教育、水等の分野における技術協力プロジェクトを実施すると共に、教育、農業、水、保健医療等の分野における専門家派遣、研修員受入、青年海外協力隊員派遣による協力を実施した。

4. エチオピアにおける援助協調の現状と我が国の関与

エチオピアは経済協力開発機構（OECD：Organization for Economic Cooperation and Development）の援助調和化モデル国であり、また世界銀行が主催するSPA（Strategic Partnership with Africa）の財政支援パイロット国となっていることから、サハラ以南アフリカ諸国の中でも、援助協調が進んでいる国の一つである。

主要ドナー会合であるDAGが国連開発計画（UNDP）と世界銀行を中心に組織されており、ドナーとエチオピア政府（財務・経済開発省など）との援助協調を目的として、任意参加による会合が定期的に持たれている。昨年の選挙後の混乱により、一部ドナーにより実施されていた直接財政支援が停止されたが、代替支援としてPBS（Protection of Basic Service）が実施されるなど、DAGとしても支援継続の方向で合意している。DAGは引き続きガバナンスについてエチオピア政府と対話を継続していくと共に、援助協調を促進するために援助調和化合同宣言の合意を目指しており、我が国もその実現に向けた提言を行っている。

分野別のドナー会合（分科会）は現在再編成の過渡期にあるが、今後我が国は現地ODAタスクフォースを通じて、保健、教育、民間セクター開発や農業・食糧安全保障などの分野に積極的に参加していく方針である。

5. 留意点

2005年5月の総選挙後の混乱は表面的には収まっているように見えるが、逮捕された野党勢力の裁判の動向など予断を許さない要素が残されている。我が国のODA大綱は、援助実施の原則として「民主化の促進、基本的人権及び自由の保障状況には十分注意を払う」としているところ、DAGとエチオピア政府が継続を合意したガバナンスに関する対話の結果を注視し、他ドナーとの協調も図りながら支援を実施していくことが重要である。

エチオピア

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	—	55.89	15.37 (14.54)
2002年	—	31.78	11.48 (10.67)
2003年	—	27.85	12.54 (11.51)
2004年	—	32.21	13.81 (11.9)
2005年	—	37.32	13.35
累計	37.00	719.89	183.27

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対エチオピア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2001年	—	43.89	8.50	52.39
2002年	—	37.02	13.51	50.53
2003年	—	45.21	11.32	56.53
2004年	—	22.28	11.05	33.33
2005年	—	20.79	13.38	34.17
累計	-8.83	532.95	152.73	676.89

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、エチオピア側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対エチオピア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2000年	米国 129.8	ドイツ 38.6	日本 34.0	イタリア 26.0	オランダ 25.7	34.0	379.5
2001年	米国 94.4	日本 52.4	オランダ 44.2	英国 27.6	ドイツ 25.9	52.4	367.1
2002年	米国 156.4	日本 50.5	イタリア 49.2	英国 43.7	ドイツ 40.6	50.5	489.2
2003年	米国 567.8	英国 62.9	オランダ 57.2	日本 56.5	ドイツ 47.6	56.5	1,033.3
2004年	米国 402.3	英国 147.1	ドイツ 126.1	カナダ 59.5	オランダ 57.5	33.3	1,026.2

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対エチオピア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	IDA 115.6	CEC 69.0	WFP 36.0	AiDF 22.2	UNDP 18.8	36.8	298.4
2001年	IDA 434.4	CEC 100.0	IMF 40.3	AiDF 29.0	WFP 27.3	89.8	720.8
2002年	IDA 464.3	CEC 116.6	AiDF 78.2	IMF 27.7	WFP 23.5	73.2	783.6
2003年	IDA 246.6	CEC 149.1	WFP 15.2	UNICEF 14.6	UNHCR 14.4	47.0	486.9
2004年	IDA 476.3	CEC 112.7	AiDF 63.9	UNICEF 18.6	IMF 18.0	70.4	759.9

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	37.00億円 〔内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html)〕	534.84億円 〔内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html)〕	121.3億円 1,037人 188人 455人 1,652.72百万円 337人
2001年	なし	55.89億円 ポリオ撲滅計画 (UNICEF経由) (5.56) 第二次幹線道路改修計画 (1/2) (11.82) 遠隔地教育機材整備計画 (1/2) (2.36) 幹線道路改修計画 (国債3/3) (8.41) ノン・プロジェクト無償 (15.00) 食糧増産援助 (5.00) 緊急無償 (災害難民支援) (UNICEF経由) (1.08) 難民向け食糧援助 (WFP経由) (5.50) 草の根無償 (17件) (1.16)	15.37億円 (14.54億円) 82人 (72人) 13人 (12人) 75人 (75人) 378.14百万円 (378.14百万円) 26人 (協力隊派遣) (16人)
2002年	なし	31.78億円 第二次幹線道路改修計画 (国債1/3) (6.76) 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (3.31) ノン・プロジェクト無償 (10.00) 食糧援助 (10.00) ラリベラ初等教育・衛生計画 (0.09) 草の根無償 (21件) (1.62)	11.48億円 (10.67億円) 78人 (66人) 16人 (16人) 67人 (67人) 89.79百万円 (89.79百万円) 31人 (協力隊派遣) (5人)
2003年	なし	27.85億円 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (3.60) 第二次遠隔地教育機材整備計画 (1.96) 第二次幹線道路改修計画 (国債2/3) (13.52) セクター・プログラム無償資金協力 (5.00) 食糧援助 (2.00) エチオピア・ラジオ・テレビ放送会社に対する番組ソフト供与 (0.39) 草の根・人間の安全保障無償 (17件) (1.38)	12.54億円 (11.51億円) 82人 (82人) 18人 (18人) 52人 (52人) 153.9百万円 (153.9百万円) 36人 (協力隊派遣) (13人) (その他ボランティア) (1人)
2004年	なし	32.21億円 第二次幹線道路改修計画 (国債3/3) (13.52) 第三次幹線道路改修計画 (詳細設計) (1.91) 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (3.66) セクター・プログラム無償資金協力 (5.00) 食糧援助 (2.00) 食糧増産援助 (4.00) エチオピア国立図書館に対するマイクロフィルム機材供与 (0.50) 草の根・人間の安全保障無償 (18件) (1.62)	13.81億円 (11.90億円) 108人 (78人) 23人 (22人) 57人 (55人) 131.56百万円 (131.56百万円) 37人 (協力隊派遣) (13人)
2005年	なし	37.32億円 第三次幹線道路改修計画 (国債1/4) (9.10) 南部諸民族州給水計画 (1/2) (5.17) アムハラ州給水計画 (4.99) 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (5.42) 食糧援助 (4.00) 貧困農民支援 (4.48) 草の根・人間の安全保障無償 (51件) (4.16)	13.35億円 58人 30人 50人 136.71百万円 17人 その他ボランティア 3人

エチオピア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年 度まで の累計	37.00億円	719.89億円	183.27億円 研修員受入 1,393人 専門家派遣 286人 調査団派遣 754人 機材供与 2,542.79百万円 協力隊派遣 401人 その他ボランティア 4人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したものの。
 5. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 7. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
地下水開発・水供給訓練計画	98. 1～05. 1
ポリオ対策プロジェクト	01. 4～04. 4
アテムガナ道路建設機械訓練センタープロジェクト	02. 4～06. 3
ベレテ・ゲラ参加型森林管理計画	03.10～06. 9
住民参加型基礎教育改善プロジェクト	03.11～07.11
農民支援体制強化計画	04. 7～09. 7
地下水開発・水供給訓練計画フェーズ2（ウォーターテクノロジーセンター）	05. 3～08. 3
灌漑農業改善計画	05. 9～08. 9

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
メキ地域灌漑・農村開発計画調査	00. 7～02. 3
全国電気通信網開発計画調査	01.11～02.12
オロミア州中央地域灌漑開発人材育成計画調査	03. 4～04.11
オロミア州初等教育アクセス向上計画調査	05. 4～07. 5

表-11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
トゥカ水供給・公衆衛生改善計画		
アジスアベバ市ベヘラウィ小中学校増築計画		
アワサ市バイオガス開発環境衛生計画		
チャハ郡地下水開発計画		
ウステ保健所拡張計画		
エジェレ郡地下水開発計画		
モジョ農業組合活動推進計画		
ゲデオ地方給水計画		
イネモール郡農業組合活動推進計画		
フォガラ郡農業組合活動推進計画		
チャガル小中学校増築計画		
ソゲ小中高等学校拡張計画		
アンゲル及びピロ小中学校増築計画		
ザラアンベサ小学校修築計画		
南部諸民族州アワサ周辺母子健康ケア向上計画		
オロミア州チラ水供給施設改善計画		
南部諸民族州マキ小学校建設計画		
マオ・コモ特別郡農村開発計画		
ウカツ・レヘブレット小中学校増築計画		
ティグレ州イエチラ小学校建設計画		
オロミア州シャシャマネ郡灌漑施設改善計画		
アジスアベバ市明声キリスト教医療センター神経外科設置計画		
南部諸民族州サゴメ学習センター増築計画		
南部諸民族州アワサ市環境衛生改善計画		
アジスアベバ市小児心臓病センター医療機器供与計画		
オロミア州アカキ郡青少年育成センター設置計画		
ティグレ州クイーン・シバ高校拡張計画		
アムハラ州アラベル郡地下水開発計画		
アジスアベバ市ブラック・ライオン大学病院泌尿器科支援計画		
アジスアベバ市ファシル初等教育学校増築計画		
アムハラ州ゴンダール女性職業訓練センター地下水開発計画		
アムハラ州レブガベヤ高校建設計画		
アムハラ州ブレ公衆衛生環境改善計画		
アムハラ州アチェフェル郡地下水開発計画		
オロミア州アンボ孤児院学校建設計画		
アジスアベバ市グラレ小学校増築計画		
オロミア州シャベ高校増築計画		
オロミア州サヨ郡電化計画		
アムハラ州アビマ小学校拡張計画		
オロミア州アレム・テナ農業開発計画		
南部諸民族州ジンカ寄宿舎拡張計画		
南部諸民族州メスカン郡給水計画		
アムハラ州ワルクガル小学校建設計画		
アッフアール州グラムダル遊牧民トレーニング・センター建設計画		
オロミア州ムダア・センケレ小学校建設計画		
南部諸民族州ソド小学校建設計画		
ベニシヤングル・グムズ州アソサ灌漑修復計画		
アムハラ州カミセ灌漑施設建設計画		
オロミア州アガット橋梁建設計画		
オロミア州デラ小学校拡張計画		
南部諸民族州南オモ地方メツァ小学校拡張計画		